



Risk Flash No.57 (Vol.2 No43)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：強盛大国の大門を開く・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：研修医の就業場所の選択要因に関する分析・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：三神憲一・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

強盛大国の大門を開く

きむ びよん き
経済学科准教授 金 秉基

北朝鮮にとって今年は、「強盛大国の大門を開く」節目の年です。金日成主席生誕100周年と金正日総書記生誕70周年になる年に合わせて強盛大国の年と設定しましたが、強盛大国達成への道は険しいものです。金正日総書記の死亡後、労働新聞は「強盛大国の実現のため、金正日同志が行った全事業を1%もたがえずに無条件に遂行する」と報道しました。強盛大国とは、政治・軍事・経済のいずれにおいても社会主義強国を築こうとするもので、北朝鮮は政治や軍事面においてはすでに強国だと自ら評価し、経済強国の建設を急いでいます。現在、平壤市では高層マンションや劇場、公園など大規模な開発が行われ、体制維持で中心的な役割を果たす平壤市が当局の特別優遇を受けています。2010年2月に平壤市の面積を2,629km²から1,587km²に縮小させましたが、これは平壤市民を優遇することで体制結束を図るとともに、配給により市場機能を抑制し、統制力を強化する意図があるとみられます。強盛大国に向け平壤市に住宅10万戸を建設する事業を進めてきたものの、経済難のため500戸の建設にとどまっています。2009年11月に突然行われた貨幣改革の失敗や外国援助の急減、慢性的な肥料不足や天候不順による穀物生産量の低下などにより、北朝鮮の経済は崩壊寸前の状態です。

昨年、金正日総書記の死亡後も「金日成主席が土台を築き、金正日領導者の念願である強盛大国の建設の日まで残りわずかだ」と強調し、住民らの期待を膨らませてきました。しかし35年ぶりに見舞われた寒波により電力供給は深刻な状況で、食糧不足による住民や軍人らの不満は高まっていく一方です。今年に入って中国との国境地域の脱北者の数は急激に増えてきています。今の北朝鮮にとって強盛大国の実現は不可能に等しいものです。金正恩が政権を維持するために強盛大国の内容の修正は不可避で、その選択肢の一つが核保有国を宣布することにより外国の食糧援助や経済的支援を得ることであると思われます。これまで北朝鮮は主体思想に基づいて、生産に必要な原料や資材はすべて国内のもので解決するような経済活動を行ってきました。そして金正日総書記の死亡後、金正恩政権は一層厳格な鎖国政治を準備しています。しかし人民の生活向上と強盛大国（経済強国）の実現のためには、北朝鮮は国際社会に復帰するしか方法はありません。日韓米との交易を通じて経済協力を受け入れることで食糧をはじめとした生活必需品を国民に行き渡らせ、飢え死にすることなく暮らせるような国家建設こそが必要で

今週の論文紹介

「研修医の就業場所の選択要因に関する分析」

著者：経済学科准教授 さのひろし 佐野洋史

収録：医療経済研究 Vol. 22, No. 2 2011

概要：【論文の概要】

現在、わが国では地域の医師不足が問題となっています。その一因として、2004 年度に施行された新医師臨床研修制度が挙げられています。それまでは、研修医は大学病院で卒後研修を受けるのが一般的でしたが、この新制度により、研修医は全国の大学病院と臨床研修病院から研修先を自由に選択できるようになりました。その結果、研修医が激減した大学病院が地域の医療機関へ派遣していた医師を引き上げたため、地域の医師不足が深刻化しました。

研修医が研修先、そして研修修了後の勤務先を自ら選択できる状況となり、地域や医療機関にとって、研修医の勤務先の選択要因を把握することが重要となっています。本論文では、研修医が勤務先を選ぶ際に最も重視する勤務条件を把握し、医師不足の地域や医療機関が研修医を研修修了後に確保するための有効策について検討しました。

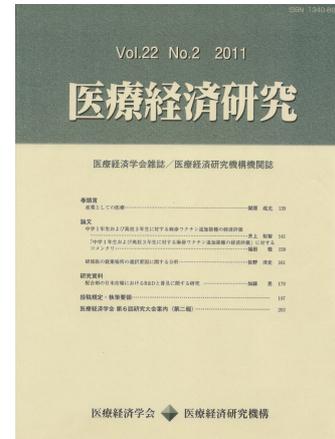
まず、31 病院の研修医にアンケートを実施し、勤務条件の異なる複数の仮想医療機関の中から勤務先を選択する質問を行いました。勤務条件には、勤務時間、診療を指導してくれる医師の存在、夜間宿直回数、学会や研究会への出席、医療機関の規模、立地場所、年収を採用しました。次に、回答データを統計的に解析し、各勤務条件に対する研修医の支払意思額（その勤務条件が満たされる職場で働けるのであれば、年収から支払っても構わないと思う金額）を推定しました。

アンケートの回答率は 29.1%（=357 名/1227 名）でした。勤務条件に対する研修医の支払意思額が最も高いのは、診療を指導してくれる医師がいることであり、平均で 2411 万円となりました。次いで、医療機関の立地場所がへき地から大都市へ変わることに対する支払意思額が高く、平均 1647 万円となりました。

本研究により、研修医は勤務先の選択の際、診療について指導してくれる医師がいること、医療機関の立地場所がへき地でないことを特に重視することがわかりました。医師不足の地域や医療機関が研修医を研修修了後に確保するためには、地域の医療機関の再編や拠点病院からの指導医派遣等により診療について指導できる医師を確保し、充実した後期研修の体制を整備することが重要であると考えられます。

著者のつぶやき

本研究には、サンプルの偏り（都市部の大病院の研修医が多い）や、採用した勤務条件以外にも研修医が重視する勤務条件があるかもしれない等の課題があります。今後はこれらの課題に対処した研究を実施し、医師不足の解消策について更に検討していきたいと考えています。



教員紹介 「三神憲一」

月日の経つのはまことに早いもので本学に奉職して43年、今年の3月をもって定年退職となります。この間のさまざまな思い出があたかも昨日のこのように脳裏に浮かんできます。当時の本学部は1学年の定員は240名、教官数は30名余りという所帯でした。学生も20倍を越える難関を突破した優秀な者が多かったと思います。今ではとても信じられないことですが全国的に拡がりを見せていた学生運動、本学部も9月に学園封鎖を体験しました。学内での授業ができないため、市内のお寺やカトリック教会を借りての学外授業、しかしここも全共闘の学生にしばしば襲撃されました。教授会も開催する場所を転々と移して実施されました。学生集会で教官全員が自己批判も行いました。心ある教官の手で11月に封鎖は解除、その後の教授会（2年間程）では午後2時から夜中12時過ぎまで（この時間の長いのにはまいりました）、大学の正常化に向けて激しい議論が展開されましたが議題の多くは合意に至ることはなかったと記憶しています。各先生方の人となりについてじっくり観察させていただきました。



当時の課外活動には全学の80%以上が運動系、文化系、あるいは両方をかけもちするほど参加率が高かったものです。ラグビー部との関係は現在も続いております。年に1度のOB総会には全国から昨年就職した者から90歳以上の彦根高商卒の方々まで毎年130名程が臨席する大所帯となっています。年代の垣根を取りはらった大家族のような雰囲気醸成してくれます。あと2年で90周年を迎える長い伝統の重さ、継承の大切さを痛感すると共に課外活動教育の意義・価値について再考させられます。先生方のますますのご活躍と滋賀大学経済学部の発展を祈念しております。

みかみけんいち
社会システム学科教授 三神憲一

リスク研究センター通信

環境総合研究センター第8回年次シンポジウム

「水田の生態系と社会とのつながりを考える」のご案内

平素より環境総合研究センターの活動にご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。本センターでは、3月3日（土）13時よりコラボしが21にて年次シンポジウムを開催いたします。詳細は、<http://rcse.edu.shiga-u.ac.jp/cgi-common/upl/1328665531-1.pdf> をご覧下さい。

シンポジウムでは、藤栄准教授を中心に取り組んできた、環境省環境研究総合推進費「水田地帯の生物多様性再生に向けた自然資本・社会資本の評価と再生シナリオの提案」による研究プロジェクトの成果の一部をご紹介します。本研究プロジェクトは、自然科学系と社会科学系研究者による学際的研究を志向しており、シンポジウムでは、名古屋大学、琵琶湖博物館、徳島大学の生態学関連研究者による報告もあわせて行われます。これらの報告を通じて、水田の生態系内での生物間のつながり（生態系ネットワーク）や、生態系ネットワークと社会との関わりについて、理解を深める機会にしたいと考えております。

お忙しい時候とは存じますが、多くの皆様のお越しを心よりお待ちしております。

ふじえ たけし
環境総合研究センター准教授 藤栄 剛

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>